

平成 30 年度

事 業 計 画
資 金 収 支 予 算

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

一目次一

I. はじめに

- 1 基本理念 P 1
- 2 重点的な活動 P 2 ~ P 3

II. 事業計画 P 4 ~ P 13

III. 資金収支予算

- 1 小都市社会福祉協議会会計区分説明 P 1 4
- 2 収支予算書総括表 P 1 5 ~ P 1 6
- 3 資金収支予算書合計表 P 1 7
- 4 法人会計資金収支予算書 P 1 8
- 5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表 P 1 9
- 6 拠点区分資金収支予算書 P 2 0 ~ P 2 3
- 7 拠点区分資金収支予算内訳表 P 2 4 ~ P 2 6
- 8 サービス区分資金収支予算内訳表 P 2 7 ~ P 3 1

平成30年度

事業計画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

I. はじめに

- 1 基本理念 P 1
- 2 重点的な活動 P 2 ~ P 3

II. 事業計画 P 4 ~ P 13

I はじめに

1 基本理念

小都市においては、急速な少子高齢化の進行とともに、世帯の小規模化や高齢者のみの世帯の増加が確実に進んでいます。地域においても、厳しい社会経済状況のなか、個人の価値観やライフスタイルの多様化、地域や家族における「つながり」の希薄化などが要因となってさまざまな問題が発生しています。

人と人との「つながり」が薄れつつある現在において、高齢者や子どもたち、障がいのある人たちなど、地域でともに暮らす人々が、地域を構成するかけがえのない一人として生活していくためには、すべての市民が住み慣れた地域や家庭のなかで、お互いに思いやりの心を持ち、ともに助け合い、支え合うことがますます重要なっています。また、特定の人が特定の人を「支える」一方向の関係ではなく、お互いに「支え合う」双方向の関係を築き、その関係性を深めていくことが社会的課題です。

そこで、小都市社会福祉協議会では次の基本理念により各種事業に取り組み課題の解決を図ります。

地域において、人と人との「つながり」を再構築し、一人ひとりの人権を大切にしながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民参画のもとに「支え合う」ための仕組みをつくることをめざします。

地域福祉の推進にあたって、小都市での現状と課題を踏まえ、特に重要であると認識したことを、重点的に取り組んでいくこととして（1）から（4）までの4項目を挙げています。

2 重点的な活動

（1）ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）の推進

ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）は、孤立しがちな高齢者や障がいのある人など、支援を必要とする人たちへの見守り訪問や声かけなどを行うことによって、その方々が抱える悩みや課題に気づき、必要な関係機関へつなぎながら解決していくこうとする活動です。地域のつながりや助け合いの意識が高まれば、いち早く地域で対応したり、福祉関係機関などへつなぐことができます。また、災害発生時の迅速な対応にもつながります。

今後のふれあいネットワークは、地域で支援を必要としている人々の情報を共有し、認知症の高齢者や日中ひとり暮らしの高齢者など、支援を必要とする世帯等の拡充を図り、活動協力者の確保と働きかけについて各行政区や地域の人たちと検討していきます。

その上で、社会福祉協議会は、活動の相談窓口となり、情報の提供を行いながら、福祉問題の把握や福祉関係機関などとの連絡協力、サロンなどの交流事業の推進、緊急時の連絡体制づくりなどの活動に取り組んでいきます。

（2）福祉協力者などの育成推進

小都市においても「地域の皆さんで地域を支えていく工夫」が求められ、地域の実情に応じた「福祉協力者」などの育成推進に取り組んでいます。福祉協力者は、身近な地域での福祉活動の担い手として、見守りや訪問活動など地域の実情にあった活動を実施していただいており、すでに、福祉協力員・福祉支援員・福祉員などの呼び方で、地域の実情に応じた役割や選任方法などが取られ、全行政区の約7割の区で活動されています。

また、福祉協力員など一部の人たちが活動されている中、さらなる福祉課題の早期発見・早期解決につなげていくために、福祉活動を一人でも多くの市民に協力してもらうことが課題であり、将来的には市民一人ひとりが福祉協力者であるという意識を醸成していくことが理想的であると考えます。

そして、福祉協力者は、ふれあいネットワークにおいて、日常的な声かけや見守り、さらに、サロン活動などへの関わりも期待されており、今後、地域の実情にあった活動を進めていくことが大切です。

（3）生活困窮者の生活相談及び支援の充実

生活困窮者が抱える生活課題は、心身の不調や就労の課題、また家族間の問題、家計の問題など、多様で複合的な課題が多く、社会福祉協議会の支援だけではなく、さまざまな社会資源（各種の制度・施設・機関・設備・情報・団体など）とつながりながら解決していく必要があります。また、生活困窮者に対する支援は、個人の状況に応じた個別的な支援を行うと同時に、「制度の狭間」に陥らないよう、できる限り幅広く対応する包括的な支援が必要です。

さらに、地域のネットワークを強化することで早期に生活困窮者を把握し、関係機関につなぎながら、問題が深刻化する前に解決を図ることや、地域による支援体制を整備することが求められています。

社会福祉協議会では事業をすすめるなかで、本人に合わせた継続的な支援を行うとともに、公的機関・福祉サービス事業者・企業・団体・地域などとのつながりを強化し、安心して相談ができるよう包括的支援の提供ができる仕組みづくりをすすめています。

また、生活困窮者の総合的な相談窓口をめざし、関係機関や地域の福祉関係者と連携しながら、生活困窮者に関する情報を把握するとともに、訪問による相談支援も積極的に進めています。

（4）社会福祉法人との連携による公益的な取り組み

福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえ、高齢者、障がい者、生活困窮者、児童などの分野別では十分に対応できない制度の隙間の課題解決を図るため、現在厚生労働省は多機関協働による包括的な支援システムの構築を進めています。

また、社会福祉法人制度改革によって全ての社会福祉法人は「地域における公益的な取り組みを実施する責務」を担うこととなりました。

福岡県では平成29年4月から社会福祉法人が連携し地域の様々な課題を柔軟に解決する「ふくおかライフレスキュー事業」を開始しました。当会はこの事業に積極的に参画し、参加する他の社会福祉法人と連携し「多機関協働による公益的な取り組み」を推進していきます。

II 事業計画

1. 社会福祉協議会基盤強化

(1) 財源の確保

- ①赤い羽根共同募金の推進
- ②香典返し・寄付金等の受入れ、香典返し寄付の意識啓発
- ③賛助会費の推進
- ④戸別会費の推進

住民互助を主旨とする会費制の充実を図ります。

⑤国庫補助・受託事業・財団助成等の事業について情報収集を行い、社協の活動にあう事業については、申請や受託することにより事業費等の財源確保に努めます。

(2) 理事会、評議員会の開催、監事監査の実施

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ①理事会 定款に沿って（事業計画報告・予算決算時など）開催します。
- ②評議員会 "
- ③監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施します。

(3) 職員の資質能力の向上及び労務管理

①外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。

②職員自主研修の実施

各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるよう職員の資質向上に努めます。

③各事業係として、虐待の早期発見や防止につなげる視点をもって日常業務に努めます。

(4) 「第二次地域福祉計画・地域福祉活動計画」の一体的策定

現在、社会福祉協議会では「第一次地域福祉活動計画」をもとに地域福祉の推進をしています。今後さらに住み良い地域社会の実現に向けて、また総合的・計画的に推進するため、第二次計画は、同じ理念と目的をもつ小郡市の「地域福祉計画」と一体的な策定を行います。

なお、策定にあたっては市民参画・市民主体で行い、市民生活に身近な計画となるよう進めていきます。

(5) 関係機関とのネットワーク

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、市民の声を届けるとともにネットワーク化を図ります。

(6) 会計処理

社会福祉法の改正による「社会福祉法人会計基準」の施行に伴い、社会福祉法人における計算書類等の作成にかかる会計処理等の適正な運用を行います。

2. 生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、相談内容により各種事業などを必要に応じて組み合わせながら支援を行っています。また、関係機関と連携を図りながら、さまざまな社会資源を活用しつつ、ワンストップで生活全般にわたる包括的な支援の総合的相談窓口としての機能を果たせるよう努めます。

自立相談支援事業は、相談窓口に来所する生活困窮者から経済的な問題の相談を直接受理し、または家庭を訪問し面談をしながら

- ① 生活困窮者の抱える問題を評価・分析し、ニーズを把握
- ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③ 計画に基づく包括的な支援が行われるよう、福祉サービスの情報提供や関係機関との連絡調整

これらのことを行なながら、困窮状態から早期に脱却するための支援を進めます。

【相談支援をとおしての課題解決の取り組み】

●家計相談支援事業との連携

平成29年度からグリーンコープ福岡が小郡市から家計相談支援事業を受託し、毎週火・金曜日に当会自立相談支援事業と同じ窓口で相談を受け付けています。今後も家計相談支援事業と連携し、自立に向けた取り組みを行います。

●相談機関との連携

相談者の中には複雑な課題を抱えており、多機関との連携による解決が必要であるため、相談機関のネットワークを構築します。

●再使用の需給調整のシステムづくり

生活を再建するためには最低限必要な家電製品（冷蔵庫、洗濯機等）高額な耐久消費財や衣服、寝具も必要とする場合があります。

家庭などで不要になった耐久消費財や寝具などの寄付問い合わせがあるが、直ちに必要なものとはいえず、受け入れた場合の備蓄場所の問題もあり安易に寄付を呼びかけることが出来ません。備蓄場所の確保が困難なため、他市相談窓口と連携し広域的な需給調整が出来るよう働きかけを行います。

●緊急時の食の確保

平成30年3月「フードバンク福岡」と合意書を交わし、加工食品、インスタント食品など保存食の支給を受け、緊急時に食の支援が出来るように必要な分を備蓄します。

3. ふくおかライフレスキュー事業

(1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

平成29年度は、この事業の初期相談窓口者となるサポーター養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に参加し、また平成30年度も研修に参加し新たなサポーターを増員します。

(2) ふくおかライフレスキュー事業における社会福祉法人連絡会の立ち上げ

ふくおかライフレスキュー事業のケース報告・検討を行うほか、地域課題の共有と課題解決に向けた検討を行うための連絡会の立ち上げの協力を小郡内各社会福祉法人に呼びかけます。

4. 相談事業

(1) 心配ごと相談事業

日常生活の悩みや心配ごとに応じ、適切な助言や支援を行うため「心配ごと相談所」を開設し、一般相談や弁護士による法律相談を行います。また、専門相談の開設支援を行います。

- ① 一般相談（第1・第3・第5木曜日 13時～16時）
- ② 弁護士相談（第2・4木曜日 13時～16時）
- ③ 専門家や専門機関による無料相談の開設支援

(2) 日常生活自立支援事業

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

(3) 相談窓口担当者連絡会の開催

小郡市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など、多機関協働による課題解決を図るため連絡会を開催します。

5. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

(2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金の貸付を行います。

6. 福祉バス事業

(1) 福祉バス「さちかぜ号」の運行と利用促進

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

7. 赤い羽根共同募金事業

赤い羽根共同募金に対する住民の理解を深めながら、戸別募金・法人募金・募金箱設置協力店の協力推進を図ります。

(1) 赤い羽根共同募金運動 「運動期間10月1日～12月31日(3か月間)」

①戸別募金

各行政区長や区役員の皆様に協力いただき、募金の推進を行います。

②法人・個人募金

役職員と民生委員児童委員協議会の協力による事業所等募金の推進を行います。

④ 設置募金箱募金

市内公共機関、事業所への募金箱設置による募金活動を行います。また、新規に

募金箱の設置に協力いただけよう、事業所等に協力依頼を行い、設置募金活動の拡大を図ります。

④街頭募金

市や商工会議所・社協役員・配分団体等へ街頭募金活動の協力を依頼します。またイベント等においても街頭募金活動を行います。

⑤学校募金

市内小中学校、高校及び専門学校での募金活動依頼を行います。

⑥資材募金

バッジ・クオカード・ボールペン等の資材による募金活動を行います。

⑦自動販売機募金（通年設置）

自動販売機の売上利益の一部が寄付となる共同募金寄付つき自動販売機設置の推進を行います。

8. 在宅福祉事業

(1) 車いすの貸出し事業

一時的に車いすが必要になった人（入院患者の外泊やケガなど）に、車いすの貸出しを行います。

(2) 車いす対応車輌貸出し事業

高齢者や障がいのある人に対し、医療機関への通院や入退院の送迎などのため、車いす対応車輌の貸出しを行います。

(3) 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏・冬休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを開催します。

(4) 障がい児タイムケア事業

障がいのある小中高校生の放課後や長期休暇中の居場所づくり、保護者の支援として、障がい児タイムケア事業をボランティアスタッフの協力により毎週1回行います。

(5) 居場所づくりに取り組む団体の視察研修の開催

地域などで、高齢者や子どもなどが集まる居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を支えるため、視察研修を行い、情報収集とネットワークづくりの場の提供を行います。

9. 居宅介護事業

高齢者や障がい者への適切なサービス提供に努めながら、利用者やその家族に対する日常生活などの相談に適切に応じ、地域の課題を発見して、解決に繋げられるよう努めます。また、サービス技術と質の向上のために各種研修会に積極的に参加します。

(1) 介護保険事業（訪問介護事業・介護予防訪問介護及び第一号訪問事業）

利用者の自立のため、食事介助・入浴介助・移乗・移動の介助等の身体介護や買い物・調理・掃除洗濯など生活援助等の訪問介護事業を行います。

(2) 障がい児者の居宅介護事業

身体・知的・精神の障がいのある人の身体介護や買い物、調理など生活援助の居宅介護事業を行います。

(3) 生活管理指導事業

ひとり暮らし高齢者の日常生活に対する指導・支援を行い、要介護状態を予防する生活管理指導を行います。

10. ボランティア情報センター事業

(1) ボランティアに関する情報収集と情報提供:

- ①ボランティア情報センターのフェイスブックや社会福祉協議会のホームページを活用し、市民に広く情報発信を行い、ボランティア情報センターの存在を周知していきます。
- ②ボランティアに関する行政の各課（生涯学習課・協同推進課など）とボランティア活動やボランティア団体に関する情報を共有して連携を図ります。
- ③福祉サービス事業所や校区公民館などとのつながりを深め、ボランティニアーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ボランティア活動に関わる研修会等に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

(2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティニアーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

(3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

- ①レクリエーションボランティア講座
- ②点訳ボランティア講座
- ③災害ボランティア講座
- ④地域ボランティア講座

(4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

(5) ボランティア活動支援

- ・福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ・ボランティア活動の情報発信
- ・ボランティア活動保険の手続き
- ・活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ・助成制度の情報提供や申請支援
- ・小中学校などでの講師派遣調整

などの活動支援を行います。

(6) 地域ボランティアの情報交換会

地域ボランティアと受入れ先の方々に集まってもらい、各自の活動報告やお互いの意見交換をおして、より良い活動につなげるとともに、地域ボランティアの活動状況の把握に努めます。

(7) 災害ボランティアセンター

災害時に同センターをスムーズに設置運営できるよう「災害ボランティアセンター」研修等への参加を積極的に行います。

また、近年頻発する大規模災害発生時に、災害ボランティアセンター支援が必要な時は、被災地社会福祉協議会のセンター設置運営の支援協力やボランティア活動などの支援活動を行います。

11. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会の福祉団体などに助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

(1) 高齢者

①老人クラブ連合会

老人クラブ連合会の高齢者の生きがいづくり支援の事業に対し助成を行います。

(2) 障がい者

①身体障害者福祉協会

県障害者体育大会参加の助成を行います。

②認定NPO法人日本車椅子レクダンス協会

障がい者の交流活動のため助成を行います。

(3) 児童・生徒等

①保護司会 ②少年補導員連絡会 ③青少年育成会 ④保育協会

⑤少年の船実行委員会 ⑥児童劇団つばさ ⑦みくにっこ劇団

⑧子ども劇場 ⑨児童施設連絡協議会 の事業に対し助成を行います。

(4) 母子・寡婦

①母子寡婦福祉会

母子寡婦福祉会の行う親子レクリエーション、一日父さん行事等に対し助成を行います。

(5) 福祉活動団体

①民生委員児童委員協議会

地域福祉を推進するために連携し、活動を行うための助成を行います。

12. 福祉教育事業

(1) 児童・生徒の福祉教育の支援

①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。各協力校の福祉教育の充実を図るため、各校の担当者に向けた福祉教育にかかる助成の説明会などを行います。

③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

(2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

13. 地域福祉活動事業

(1) ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）の推進

①組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催するとともに、各校区健康福祉部会や行政区の推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行いながら、地域の実情に合った支援を行い活動への協力体制の強化を図ります。

②各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことによって、一部の限られた人達への負担集中を避けるとともに、多くの市民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

○地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報は本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。

○各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。

○おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。

また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。

○一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力し合いながらすすめます。

○福祉協力者(隣組長・班長・福祉員など)の見守り活動のための「見守り活動の手引き」の活用に努めます。

○地域における見守り対象者と見守り協力者などを地図に落とし、線で結び込むことで見えてくる見守り活動などの実態や、どのような地域の福祉課題があるか等を住民同士が情報を把握、共有して、課題解決に向けて話し合う支えあいのマップづくりの支援を行います。

○福祉サービスや認知症の理解や予防などに関する情報提供を行います。

③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催し、意識向上に努めます。

④福祉協力者の育成推進

一部の限られた人たちの負担にならないよう、地域の実情に合わせた福祉活動の協力者の育成に努めています。

(2) 広報活動

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページなどインターネットを活用した情報提供
- ③その他のメディア（ケーブルテレビケービレッジなど）を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます

(3) 環境整備の推進

行政区の希望に応じて注意喚起の立て看板の配布と、行政区内の地域広場における遊具・ふれあいベンチなどの補修を行います。

平成 30 年度
資金収支予算

社会福祉法人
小都市社会福祉協議会

III. 資金収支予算

- 1 小都市社会福祉協議会会計区分説明 P 1 4
- 2 収支予算書総括表 P 1 5 ~ P 1 6
- 3 資金収支予算書合計表 P 1 7
- 4 法人会計資金収支予算書 P 1 8
- 5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表 P 1 9
- 6 拠点区分資金収支予算書
 - (1) 法人本部拠点 P 2 0 ~ P 2 1
 - (2) 居宅介護拠点 P 2 2
 - (3) 自立相談支援事業拠点 P 2 3
- 7 拠点区分資金収支予算内訳表
 - (1) 法人本部拠点 P 2 4 ~ P 2 5
 - (2) 居宅介護拠点 P 2 6
- 8 サービス区分資金収支予算内訳表
 - (1) 法人運営事業サービス区分 P 2 7 ~ P 2 8
 - (2) 共同募金配分金事業サービス区分 P 2 9
 - (3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分 P 3 0
 - (4) 貸付事業サービス区分 P 3 1

1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

	事業区分	拠点区分	サービス区分	明細		
法人会計	【社会福祉事業】	法人本部	法人運営事業 共同募金配分金事業 地域福祉ネットワーク事業 貸付事業	法人運営		
				福祉バス事業		
				高齢者福祉活動事業		
				障害児者福祉活動事業		
				児童青少年福祉活動事業		
				母子父子福祉活動事業		
				福祉教育援助活動事業		
				ボランティア活動育成事業		
				ふれあいのあるまちづくり事業推進		
				小地域福祉活動事業		
	居宅介護			相談事業		
				生活福祉資金		
				緊急援護資金		
	自立相談支援事業			介護保険法サービス		
				障害福祉サービス		
【収益・公益事業】						

2. 平成30年度収支予算総括表

(1) 収入

単位:千円

大	本年度予算額	前年度予算額	比較 増減額	主な内容
会 費 収 入	3,183	3,180	3	戸別会費 2,440 賛助会費 743
寄 附 金 収 入	1,200	1,300	△ 100	香典返し寄付 900 一般寄付 300
経常経費補助金収入	52,872	41,779	11,093	人件費補助金 38,811 ボランティアセンター運営補助金 2,500 運営費・講座費補助金 1,000 福祉バス運営補助金 3,000 地域福祉活動計画補助金 750 県社協補助金 170 共同募金配分金 6,641
受託金収入	19,540	24,685	△ 5,145	障害児スクール事業 900 地域福祉ネットワーク事業 6,000 生活困窮者自立支援事業 12,000 生活福祉資金貸付事業 640
貸付事業収入	510	450	60	緊急援護資金償還金 510
事業収入	893	950	△ 57	福祉レク講座参加費 4 タクシーア用料・コピー印刷料・貸与車両燃料費 322 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料 39 広告収入 288 自動販売機売上収入 240
介護保険事業収入	8,848	8,980	△ 132	介護保険（訪問介護） 8,848
障害福祉サービス事業等収入	8,892	12,348	△ 3,456	障害福祉サービス（居宅介護） 8,892
生計困難者に対する 相談支援事業収入	300	0	300	
受取利息配当金収入	7	8	△ 1	預金利息
その他の収入	700	661	39	実習受入謝金 100 ボランティア活動保険事務費・日常生活自立支援員賃金・障害児スクール職員派遣 600
積立資産取崩収入	0	3,000	△ 3,000	
拠点区分間繰入金収入	0	300	△ 300	
サービス区分間繰入金収入	2,744	2,251	493	
小 計	99,689	99,892	△ 203	
前期未支払資金残高	25,627	23,938	1,689	平成29年度末繰越金見込
収 入 合 計	125,316	123,830	1,486	

(2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分 明細	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容	
法人本部	法人運営事業	55,124	42,751	12,373		
	法人運営	52,124	39,751	12,373	人件費支出	42,578
					事業費支出	481
					事務費支出	3,514
					助成金支出	5
					負担金支出	5
					固定資産取得支出	700
					サービス区分間繰入金支出	2,744
					その他の活動による支出	1,597
					予備費支出	500
地域福祉ネットワーク事業	福祉バス事業	3,000	3,000	0	人件費支出	2,344
					事業費支出	491
					事務費支出	165
	共同募金配分金事業	10,300	10,499	△ 199	高齢者福祉活動事業	580
					障害児・者福祉活動事業	1,400
					児童・青少年福祉活動事業	1,885
					母子・父子福祉活動事業	420
					福祉教育・援助活動事業	2,512
					ボランティア活動育成事業	3,503
貸付事業	地域福祉ネットワーク事業	7,342	7,207	135		
	ふれあいのあるまちづくり事業推進	2,410	2,385	25	人件費支出	2,216
					事務費支出	194
	小地域福祉活動事業	3,555	3,555	0	事業費支出	35
					事務費支出	20
					助成金支出	3,500
	相談事業	1,377	1,267	110	事業費支出	1,123
					事務費支出	254
	貸付事業	1,450	1,125	325		
	生活福祉資金	640	675	△ 35	事業費支出	186
居宅介護					事務費支出	454
	緊急援護資金	810	450	360	生計困難者に対する相談支援事業支出	300
					貸付事業支出	510
		74,216	61,582	12,634		
	介護保険法サービス	9,382	9,105	277	人件費支出	8,317
					事業費支出	130
					事務費支出	885
					予備費支出	50
	障害福祉サービス	9,542	11,291	△ 1,749	人件費支出	8,406
地域活動支援センター事業 (じょいわーく)					事業費支出	218
					事務費支出	868
					予備費支出	50
		18,924	20,396	△ 1,472		
	地域活動支援センター事業 (じょいわーく)	0	7,731	△ 7,731		
	自立相談支援事業	12,001	11,811	190	人件費支出	11,136
					事業費支出	176
					事務費支出	393
					その他の活動による支出	296
小計		105,141	101,520	3,621		
当期末支払資金残高		20,175	22,310	△ 2,135	平成30年度末繰越金見込	
支出合計		125,316	123,830	1,486		

3. 平成30年度 資金収支予算合計表

(単位:千円)

勘定科目	事業区分	法人本部										社会福祉事業			
		法人運営		法人運営事業		高齢者福祉		児童青少年福祉事業		共同募金配分金事業		地域福祉ネットワーク事業		居宅介護	
拠点区分	サービス区分	法人運営	法人運営事業	活動事業	福祉活動事業	母子・父子福祉活動事業	ボランティア活動事業	援助活動事業	活動事業	小地域福祉	相談事業	介護保険法区分	障害福祉区分	サービス区分	
明細	合計	3,183	3,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	金賞収入	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	常附金収入、 経常送賃補助金収入	52,872	43,061	3,000	580	195	1,885	420	1,701	2,030	2,089	2,750	1,161	640	0
	受託金収入	19,540	0	0	0	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	賃付事業収入	510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510	0	0
	事業収入	893	356	0	0	245	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業収入	8,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,848	0
	障害福祉サービス等事業収入	8,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0
	受取利息配当金収入	7	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1
	その他の収入	700	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	96,945	48,501	3,000	580	1,340	1,885	420	1,939	2,055	2,089	2,750	1,162	640	811
	支払	人件費支出	76,173	42,578	2,344	0	0	0	0	1,176	2,216	0	0	0	8,317
		事業費支出	5,091	481	491	0	379	1,200	0	222	450	0	35	1,123	8,406
		事務費支出	8,620	3,514	165	0	16	0	1,450	407	194	20	254	454	176
		生計困難者に対する相談支援事業支出	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0
		賃付事業支出	510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510	0
		助成金支出	8,505	5	580	1,005	685	420	840	1,470	0	3,500	0	0	0
		負担金支出	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	99,204	46,583	3,000	580	1,400	1,885	420	2,512	3,503	2,410	3,555	1,377	640	810
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,259	1,918	0	0	△60	0	0	△533	△1,468	△321	△805	△215	0	1
	施設整備等による取扱														△493
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払	施設整備等取扱	700	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取扱														0
	施設整備等支出計(5)	700	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△700	△700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入	2,744	0	0	0	0	0	0	523	1,301	0	920	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	2,744	0	0	0	0	0	0	523	1,301	0	920	0	0	0
	支払	サービス区分間繰入金支出	2,744	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出	1,893	1,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(8)	4,637	4,341	0	0	0	0	0	523	1,301	0	920	0	0	0
	支払	サービス区分間繰入金支出	4,637	4,341	0	0	0	0	523	1,301	0	920	0	0	0
	その他の活動支出計(9)	△1,893	△4,341	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費支出(10)	600	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△5,452	△3,623	0	0	△60	0	0	△167	△321	115	△215	0	1	△533
	前期末支払資金残高(12)	25,627	10,900	0	0	60	0	0	337	570	270	520	0	540	7,480
	当期末支払資金残高(11)+(12)	20,175	7,277	0	0	0	0	0	170	249	385	305	0	541	6,947
															0

4. 法人会計資金収支予算書
 (平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
 【法人会計】
 (単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	会費収入	3,183	3,180	3	
	寄附金収入	1,200	1,300	△ 100	
	経常経費補助金収入	52,872	41,779	11,093	
	受託金収入	19,540	24,685	△ 5,145	
	貸付事業収入	510	450	60	
	事業収入	893	950	△ 57	
	介護保険事業収入	8,848	8,980	△ 132	
	障害福祉サービス等事業収入	8,892	12,348	△ 3,456	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	300	0	300	
	受取利息配当金収入	7	8	△ 1	
その他の収入		700	661	39	
事業活動収入計(1)		96,945	94,341	2,604	
事業活動による支出	人件費支出	76,173	72,824	3,349	
	事業費支出	5,091	5,432	△ 341	
	事務費支出	8,620	8,791	△ 171	
	授産事業支出	0	910	△ 910	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	300	0	300	
	貸付事業支出	510	450	60	
	助成金支出	8,505	8,505	0	
	負担金支出	5	5	0	
事業活動支出計(2)		99,204	96,917	2,287	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,259	△ 2,576	317	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	700	100	600	
	施設整備等支出計(5)	700	100	600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 700	△ 100	△ 600	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,000	△ 3,000	
	拠点区分間繰入金収入	0	300	△ 300	
	サービス区分間繰入金収入	2,744	2,251	493	
	その他の活動収入計(7)	2,744	5,551	△ 2,807	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	300	△ 300	
	サービス区分間繰入金支出	2,744	2,251	493	
その他の活動による支出		1,893	1,452	441	
その他の活動支出計(8)		4,637	4,003	634	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,893	1,548	△ 3,441	
予備費支出(10)		600	500	100	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 5,452	△ 1,628	△ 3,824	

前期末支払資金残高(12)	25,627	23,938	1,689
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,175	22,310	△ 2,135

5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【社会福祉事業】

(単位:千円)

勘定科目			合計	法人本部拠点	居宅介護拠点	自立相談支援事業拠点	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,183	3,183	0	0	
		寄附金収入	1,200	1,200	0	0	
		経常経費補助金収入	52,872	52,872	0	0	
		受託金収入	19,540	7,540	0	12,000	
		貸付事業収入	510	510	0	0	
		事業収入	893	893	0	0	
		介護保険事業収入	8,848	0	8,848	0	
		障害福祉サービス等事業収入	8,892	0	8,892	0	
		生計困難者に対する相談支援事業収入	300	300	0	0	
		受取利息配当金収入	7	4	2	1	
	その他の収入		700	700	0	0	
事業活動収入計(1)			96,945	67,202	17,742	12,001	
事業活動による収支	支出	人件費支出	76,173	48,314	16,723	11,136	
		事業費支出	5,091	4,567	348	176	
		事務費支出	8,620	6,474	1,753	393	
		生計困難者に対する相談支援事業支出	300	300	0	0	
		貸付事業支出	510	510	0	0	
		助成金支出	8,505	8,505	0	0	
		負担金支出	5	5	0	0	
事業活動支出計(2)			99,204	68,675	18,824	11,705	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,259	△ 1,473	△ 1,082	296	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	700	700	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 700	△ 700	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,744	2,744	0	0	
		その他の活動収入計(7)	2,744	2,744	0	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	2,744	2,744	0	0	
		その他の活動による支出	1,893	1,597	0	296	
		その他の活動支出計(8)	4,637	4,341	0	296	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1,893	△ 1,597	0	△ 296	
予備費支出(10)			600	500	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)			△ 5,452	△ 4,270	△ 1,182	0	
前期末支払資金残高(12)			25,627	13,197	12,430	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			20,175	8,927	11,248	0	

6. 拠点区分資金収支予算書 (平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	会費収入	3,183	3,180	3	
	社協会費収入	3,183	3,180	3	
	寄附金収入	1,200	1,300	△ 100	
	経常経費寄附金収入	1,200	1,300	△ 100	
	香典返し寄附金収入	900	1,000	△ 100	
	一般寄付金収入	300	300	0	
	経常経費補助金収入	52,872	41,779	11,093	
	市区町村補助金収入	46,061	34,809	11,252	
	社協運営費補助金収入	800	800	0	
	社協人件費補助金収入	38,811	28,309	10,502	
	福祉講座補助金収入	200	200	0	
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	
	地域福祉活動計画補助金収入	750	0	750	
	福岡県社協補助金収入	170	170	0	
	共同募金配分金収入	6,641	6,800	△ 159	
	一般募金配分金収入	6,641	6,800	△ 159	
	受託金収入	7,540	7,575	△ 35	
	市区町村受託金収入	6,900	6,900	0	
	市受託金収入	6,900	6,900	0	
	都道府県社協受託金収入	640	675	△ 35	
	生活福祉資金受託金収入	640	675	△ 35	
	貸付事業収入	510	450	60	
	償還金収入	510	450	60	
事業収入	事業収入	893	710	183	
	参加費収入	4	44	△ 40	
	利用料収入	322	337	△ 15	
	賃貸料収入	39	41	△ 2	
	広告料収入	288	288	0	
	手数料収入	240	0	240	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	300	0	300	
	受取利息配当金収入	4	4	0	
	その他の収入	700	658	42	
	受入研修費収入	100	130	△ 30	
	雑 収 入	600	528	72	
	事業活動収入計(1)	67,202	55,656	11,546	
支出	人件費支出	48,314	39,092	9,222	
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	
	職員給料支出	30,054	24,011	6,043	
	職員賞与支出	6,597	4,781	1,816	
	非常勤職員給与支出	3,413	3,374	39	
	退職給付支出	834	924	△ 90	
	法定福利費支出	6,336	4,922	1,414	
	事業費支出	4,567	4,316	251	
	教養娯楽費支出	100	100	0	
	消耗器具備品費支出	114	124	△ 10	
	保険料支出	9	8	1	
	賃借料支出	80	0	80	
	教育指導費支出	70	20	50	
	車輌費支出	1,300	1,100	200	
	諸謝金支出	978	1,066	△ 88	
	旅費交通費支出	716	698	18	
	修繕費支出	1,200	1,200	0	
	事務費支出	6,474	5,253	1,221	
	福利厚生費支出	138	113	25	
	旅費交通費支出	370	370	0	
	研修研究費支出	166	164	2	

6. 拠点区分資金収支予算書

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位 : 千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
	事務消耗品費支出	874	629	245	
	印刷製本費支出	71	72	△ 1	
	修繕費支出	60	60	0	
	通信運搬費支出	392	323	69	
	会議費支出	32	32	0	
	広報費支出	1,387	1,368	19	
	業務委託費	750	0	750	
	地域福祉活動計画策定委託料	750	0	750	
	手数料支出	424	391	33	
	保険料支出	522	391	131	
	賃借料支出	658	406	252	
	複写機リース支出	364	224	140	
	コンピューターリース支出	205	136	69	
	印刷機リース支出	33	22	11	
	賃借料支出	56	24	32	
	租税公課支出	105	100	5	
	保守料支出	181	62	119	
	涉外費支出	70	70	0	
	諸会費支出	274	252	22	
	償還金支出	0	450	△ 450	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	300	0	300	
	貸付事業支出	510	450	60	
	貸付金支出	510	450	60	
	助成金支出	8,505	8,505	0	
	負担金支出	5	5	0	
事業活動支出計(2)		68,675	57,621	11,054	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,473	△ 1,965	492	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	700	100	600	
その他の活動による収支	器具及び備品取得支出	700	100	600	
	施設整備等支出計(5)	700	100	600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 700	△ 100	△ 600	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,000	△ 3,000	
その他の活動による収支	福祉事業積立資産取崩収入	0	3,000	△ 3,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,744	2,251	493	
その他の活動による収支	法人サービス区分間繰入金収入	2,744	2,251	493	
	その他の活動収入計(7)	2,744	5,251	△ 2,507	
その他の活動による収支	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	300	△ 300	
その他の活動による収支	障害者地域活動支援センター拠点区分間繰入金支出	0	300	△ 300	
	サービス区分間繰入金支出	2,744	2,251	493	
その他の活動による収支	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	920	920	0	
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,824	1,331	493	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	1,597	1,010	587	
	退職手当積立基金預け金支出	1,597	1,010	587	
その他の活動支出計(8)		4,341	3,561	780	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,597	1,690	△ 3,287	
予備費支出(10)		500	300	200	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 4,270	△ 675	△ 3,595	

前期末支払資金残高(12)	13,197	6,210	6,987
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,927	5,535	3,392

6. 拠点区分資金収支予算書 (平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【居宅介護拠点】
(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	8,848	8,980	△ 132	
	居宅介護料収入	8,760	8,980	△ 220	
	その他の事業収入	88	0	88	
	受託事業収入	88	0	88	
	障害福祉サービス等事業収入	8,892	10,848	△ 1,956	
	自立支援給付費収入	8,892	10,848	△ 1,956	
	介護給付費収入	8,892	10,848	△ 1,956	
	受取利息配当金収入	2	2	0	
	事業活動収入計(1)	17,742	19,830	△ 2,088	
	人件費支出	16,723	18,171	△ 1,448	
支出	職員給料支出	5,297	5,297	0	
	職員賞与支出	1,000	984	16	
	非常勤職員給与支出	9,140	10,533	△ 1,393	
	退職給付支出	100	100	0	
	法定福利費支出	1,186	1,257	△ 71	
	事業費支出	348	310	38	
	保健衛生費支出	20	20	0	
	車輌費支出	328	290	38	
	事務費支出	1,753	1,815	△ 62	
	福利厚生費支出	33	37	△ 4	
	職員被服費支出	72	76	△ 4	
	旅費交通費支出	397	434	△ 37	
	研修研究費支出	20	20	0	
	事務消耗品費支出	80	80	0	
	修繕費支出	40	40	0	
	通信運搬費支出	148	160	△ 12	
	会議費支出	1	1	0	
	手数料支出	8	20	△ 12	
	手数料支出	8	20	△ 12	
	保険料支出	204	195	9	
	保険料支出	204	195	9	
	賃借料支出	673	673	0	
	複写機リース支出	105	105	0	
	コンピューターリース支出	540	540	0	
	印刷機リース支出	22	22	0	
	賃借料支出	6	6	0	
	租税公課支出	12	12	0	
	保守料支出	36	36	0	
	諸会費支出	29	31	△ 2	
事業活動支出計(2)		18,824	20,296	△ 1,472	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,082	△ 466	△ 616	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		100	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 1,182	△ 566	△ 616	
前期末支払資金残高(12)		12,430	11,828	602	
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,248	11,262	△ 14	

6. 拠点区分資金収支予算書

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会
【自立相談支援事業拠点】
(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	受託金収入	12,000	11,810	190	
	市区町村受託金収入	12,000	11,810	190	
	市受託金収入	12,000	11,810	190	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	12,001	11,811	190	
事業活動による支出	人件費支出	11,136	10,692	444	
	職員給料支出	7,447	6,904	543	
	職員賞与支出	2,028	2,166	△ 138	
	退職給付支出	84	84	0	
	法定福利費支出	1,577	1,538	39	
	事業費支出	176	106	70	
	車輌費支出	176	106	70	
	事務費支出	393	571	△ 178	
	福利厚生費支出	24	29	△ 5	
	旅費交通費支出	10	40	△ 30	
	研修研究費支出	6	10	△ 4	
	事務消耗品費支出	30	87	△ 57	
	通信運搬費支出	90	90	0	
	保険料支出	87	60	27	
	賃借料支出	140	240	△ 100	
	複写機リース支出	70	140	△ 70	
	コンピューターリース支出	0	19	△ 19	
	印刷機リース支出	65	76	△ 11	
	賃借料支出	5	5	0	
	租税公課支出	6	6	0	
	保守料支出	0	9	△ 9	
事業活動支出計(2)		11,705	11,369	336	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		296	442	△ 146	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動による支出	296	442	△ 146	
	退職手当積立基金預け金支出	296	442	△ 146	
その他の活動支出計(8)		296	442	△ 146	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 296	△ 442	146	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期末支払資金残高合計(11)=(3+6+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉ネット ワークサービス区分	貸付事業 サービス区分
事業活動による収支	会費収入	3,183	3,183	0	0	0
	社協会費収入	3,183	3,183	0	0	0
	寄附金収入	1,200	1,200	0	0	0
	経常経費寄附金収入	1,200	1,200	0	0	0
	香典返し寄附金収入	900	900	0	0	0
	一般寄付金収入	300	300	0	0	0
	経常経費補助金収入	52,872	46,061	6,811	0	0
	市区町村補助金収入	46,061	46,061	0	0	0
	社協運営費補助金収入	800	800	0	0	0
	社協人件費補助金収入	38,811	38,811	0	0	0
	福祉講座補助金収入	200	200	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	0	0
	地域福祉活動計画補助金収入	750	750	0	0	0
	福岡県社協補助金収入	170	0	170	0	0
	共同募金配分金収入	6,641	0	6,641	0	0
	一般募金配分金収入	6,641	0	6,641	0	0
	受託金収入	7,540	0	900	6,000	640
	市区町村受託金収入	6,900	0	900	6,000	0
	市受託金収入	6,900	0	900	6,000	0
	都道府県社協受託金収入	640	0	0	0	640
	生活福祉資金受託金収入	640	0	0	0	640
	貸付事業収入	510	0	0	0	510
	償還金収入	510	0	0	0	510
	事業収入	893	356	537	0	0
	参加費収入	4	0	4	0	0
	利用料収入	322	77	245	0	0
	賃貸料収入	39	39	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0
	手数料収入	240	240	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	300	0	0	0	300
	受取利息配当金収入	4	1	1	1	1
	その他の収入	700	700	0	0	0
	受入研修費収入	100	100	0	0	0
	雑 収 入	600	600	0	0	0
事業活動収入計(1)		67,202	51,501	8,249	6,001	1,451
支出	人件費支出	48,314	44,922	1,176	2,216	0
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0
	職員給料支出	30,054	28,221	0	1,833	0
	職員賞与支出	6,597	6,597	0	0	0
	非常勤職員給与支出	3,413	2,248	1,165	0	0
	退職給付支出	834	750	0	84	0
	法定福利費支出	6,336	6,026	11	299	0
	事業費支出	4,567	972	2,251	1,158	186
	教養娯楽費支出	100	0	100	0	0
	消耗器具備品費支出	114	20	94	0	0
	保険料支出	9	0	9	0	0
	賃借料支出	80	0	80	0	0
	教育指導費支出	70	0	70	0	0
	車輌費支出	1,300	952	162	0	186
	諸謝金支出	978	0	235	743	0
	旅費交通費支出	716	0	301	415	0
	修繕費支出	1,200	0	1,200	0	0
	事務費支出	6,474	3,679	1,873	468	454
	福利厚生費支出	138	109	19	10	0
	旅費交通費支出	370	370	0	0	0
	研修研究費支出	166	30	15	121	0

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【法人本部拠点】
(単位:千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉ネット ワークサービス区分	貸付事業 サービス区分
	事務消耗品費支出	874	541	155	68	110
	印刷製本費支出	71	60	11	0	0
	修繕費支出	60	30	30	0	0
	通信運搬費支出	392	140	89	113	50
	会議費支出	32	20	7	5	0
	広報費支出	1,387	0	1,387	0	0
	業務委託費	750	750	0	0	0
	地域福祉活動計画策定委託料	750	750	0	0	0
	手数料支出	424	166	0	15	243
	保険料支出	522	423	54	3	42
	賃借料支出	658	454	91	112	1
	複写機リース支出	364	210	84	70	0
	コンピューターリース支出	205	186	0	19	0
	印刷機リース支出	33	11	0	22	0
	賃借料支出	56	47	7	1	1
	租税公課支出	105	82	15	0	8
	保守料支出	181	172	0	9	0
	涉外費支出	70	70	0	0	0
	諸会費支出	274	262	0	12	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	300	0	0	0	300
	貸付事業支出	510	0	0	0	510
	貸付金支出	510	0	0	0	510
	助成金支出	8,505	5	5,000	3,500	0
	負担金支出	5	5	0	0	0
	事業活動支出計(2)	68,675	49,583	10,300	7,342	1,450
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,473	1,918	△ 2,051	△ 1,341	1
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	支出	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	700 700	700 700	0 0	0 0
	施設整備等支出計(5)	700	700	0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700	△ 700	0	0	0
	収入	サービス区分間繰入金収入 法人サービス区分間繰入金収入	2,744 2,744	0 0	1,824 1,824	920 920
その他の活動による収支	支出	その他の活動収入計(7)	2,744	0	1,824	920
	支出	サービス区分間繰入金支出 地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出 共同募金事業サービス区分間繰入金支出	2,744 920 1,824	2,744 920 1,824	0 0 0	0 0 0
その他の活動による収支	支出	その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	1,597 1,597	1,597 1,597	0 0	0 0
	支出	その他の活動支出計(8)	4,341	4,341	0	0
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,597	△ 4,341	1,824	920	0
	支出	予備費支出(10)	500	500	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 4,270	△ 3,623	△ 227	△ 421	1

前期末支払資金残高(12)	13,197	10,900	397	1,360	540
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,927	7,277	170	939	541

7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【居宅介護拠点】
(単位:千円)

勘定科目		合計	介護保険法サービス区分	障害者サービス区分
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入 居宅介護料収入 その他の事業収入 受託事業収入 障害福祉サービス等事業収入 自立支援給付費収入 介護給付費収入 受取利息配当金収入	8,848 8,760 88 88 8,892 8,892 8,892 2	8,848 8,760 88 88 0 0 0 1
		事業活動収入計(1)	17,742	8,849
	支出	人件費支出 職員給料支出 職員賞与支出 非常勤職員給与支出 退職給付支出 法定福利費支出 事業費支出 保健衛生費支出 車輌費支出 事務費支出 福利厚生費支出 職員被服費支出 旅費交通費支出 研修研究費支出 事務消耗品費支出 修繕費支出 通信運搬費支出 会議費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 複写機リース支出 コンピューターリース支出 印刷機リース支出 賃借料支出 租税公課支出 保守料支出 諸会費支出	16,723 5,297 1,000 9,140 100 1,186 348 20 328 1,753 33 72 397 20 80 40 148 1 8 204 673 105 540 22 6 12 36 29	8,317 2,627 500 4,570 50 570 130 10 120 885 16 36 201 15 40 20 74 1 0 98 354 70 270 11 3 4 18 8
		事業活動支出計(2)	18,824	9,332
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,082	△ 483
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0
		予備費支出(10)	100	50
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 1,182	△ 533	△ 649
前期末支払資金残高(12)		12,430	7,480	4,950
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,248	6,947	4,301

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位 : 千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	収入	会費収入	3,183	3,183
		社協会費収入	3,183	3,183
		寄附金収入	1,200	1,200
		経常経費寄附金収入	1,200	1,200
		香典返し寄附金収入	900	900
		一般寄付金収入	300	300
		経常経費補助金収入	46,061	43,061
		市区町村補助金収入	46,061	43,061
		社協運営費補助金収入	800	800
		社協人件費補助金収入	38,811	38,811
		福祉講座補助金収入	200	200
		ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500
		福祉バス補助金収入	3,000	0
		地域福祉活動計画補助金収入	750	750
		事業収入	356	356
		利用料収入	77	77
		賃貸料収入	39	39
		手数料収入	240	240
		受取利息配当金収入	1	1
		その他の収入	700	700
		受入研修費収入	100	100
		雑 収 入	600	600
事業活動収入計(1)		51,501	48,501	3,000
支出	人件費支出	44,922	42,578	2,344
	役員報酬支出	1,080	1,080	0
	職員給料支出	28,221	26,319	1,902
	職員賞与支出	6,597	6,597	0
	非常勤職員給与支出	2,248	2,208	40
	退職給付支出	750	666	84
	法定福利費支出	6,026	5,708	318
	事業費支出	972	481	491
	消耗器具備品費支出	20	0	20
	車輌費支出	952	481	471
	事務費支出	3,679	3,514	165
	福利厚生費支出	109	101	8
	旅費交通費支出	370	370	0
	研修研究費支出	30	30	0
	事務消耗品費支出	541	541	0
	印刷製本費支出	60	60	0
	修繕費支出	30	30	0
	通信運搬費支出	140	120	20
	会議費支出	20	20	0
	業務委託費	750	750	0
	地域福祉活動計画策定委託料	750	750	0
	手数料支出	166	166	0
	保険料支出	423	382	41
	賃借料支出	454	400	54
	複写機リース支出	210	175	35
	コンピューターリース支出	186	167	19

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【法人運営事業サービス区分】
(単位 : 千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動支出	印刷機リース支出	11	11	0
	賃借料支出	47	47	0
	租税公課支出	82	49	33
	保守料支出	172	163	9
	涉外費支出	70	70	0
	諸会費支出	262	262	0
	助成金支出	5	5	0
	負担金支出	5	5	0
	事業活動支出計(2)	49,583	46,583	3,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,918	1,918	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	700	700	0
	器具及び備品取得支出	700	700	0
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	700	700	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700	△ 700	0
	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金支出	2,744	2,744	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	920	920	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,824	1,824	0
	その他の活動による支出	1,597	1,597	0
	退職手当積立基金預け金支出	1,597	1,597	0
予備費支出	その他の活動支出計(8)	4,341	4,341	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,341	△ 4,341	0
	予備費支出(10)	500	500	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 3,623	△ 3,623	0
前期末支払資金残高(12)		10,900	10,900	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,277	7,277	0

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【共同募金配分金事業サービス区分】
(単位:千円)

勘定科目		合計	高齢者 福祉活動事業	障害児者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育・ 援助活動事業	ボランティア 活動育成事業
事業活動による収支	経常経費補助金収入	6,811	580	195	1,885	420	1,701	2,030
	福岡県社協補助金収入	170	0	0	0	0	0	170
	共同募金配分金収入	6,641	580	195	1,885	420	1,701	1,860
	一般募金配分金収入	6,641	580	195	1,885	420	1,701	1,860
	受託金収入	900	0	900	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	900	0	900	0	0	0	0
	市受託金収入	900	0	900	0	0	0	0
	事業収入	537	0	245	0	0	288	4
	参加費収入	4	0	0	0	0	0	4
	利用料収入	245	0	245	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	0	0	0	288	0
	受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	1
	事業活動収入計(1)	8,249	580	1,340	1,885	420	1,989	2,035
事業活動による支出	人件費支出	1,176	0	0	0	0	0	1,176
	非常勤職員給与支出	1,165	0	0	0	0	0	1,165
	法定福利費支出	11	0	0	0	0	0	11
	事業費支出	2,251	0	379	1,200	0	222	450
	教養娯楽費支出	100	0	100	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	94	0	34	0	0	60	0
	保険料支出	9	0	0	0	0	0	9
	賃借料支出	80	0	0	0	0	0	80
	教育指導費支出	70	0	0	0	0	0	70
	車輌費支出	162	0	0	0	0	162	0
	諸謝金支出	235	0	0	0	0	0	235
	旅費交通費支出	301	0	245	0	0	0	56
	修繕費支出	1,200	0	0	1,200	0	0	0
	事務費支出	1,873	0	16	0	0	1,450	407
	福利厚生費支出	19	0	0	0	0	0	19
	研修研究費支出	15	0	10	0	0	0	5
	事務消耗品費支出	155	0	0	0	0	0	155
	印刷製本費支出	11	0	0	0	0	0	11
	修繕費支出	30	0	0	0	0	0	30
	通信運搬費支出	89	0	0	0	0	0	89
	会議費支出	7	0	0	0	0	0	7
	広報費支出	1,387	0	0	0	0	1,387	0
	保険料支出	54	0	6	0	0	48	0
	賃借料支出	91	0	0	0	0	0	91
	複写機リース支出	84	0	0	0	0	0	84
	賃借料支出	7	0	0	0	0	0	7
	租税公課支出	15	0	0	0	0	15	0
	助成金支出	5,000	580	1,005	685	420	840	1,470
	事業活動支出計(2)	10,300	580	1,400	1,885	420	2,512	3,503
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,051	0	△ 60	0	0	△ 523	△ 1,468
施設整備による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入 法人サービス区分間繰入金収入	1,824 1,824	0 0	0 0	0 0	523 523	1,301 1,301
	その他の活動収入計(7)	1,824	0	0	0	0	523	1,301
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,824	0	0	0	0	523	1,301
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 227	0	△ 60	0	0	0	△ 167
前期末支払資金残高(12)		397	0	60	0	0	0	337
当期末支払資金残高(11)+(12)		170	0	0	0	0	0	170

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会
【地域福祉ネットワーク事業サービス区分】
(単位 : 千円)

勘定科目		合計	ふれあいのあるまちづくり事業	小地域福祉活動事業	相談事業
事業活動による収支	受託金収入	6,000	2,089	2,750	1,161
	市区町村受託金収入	6,000	2,089	2,750	1,161
	市受託金収入	6,000	2,089	2,750	1,161
	受取利息配当金収入	1	0	0	1
	事業活動収入計(1)	6,001	2,089	2,750	1,162
	人件費支出	2,216	2,216	0	0
	職員給料支出	1,833	1,833	0	0
	退職給付支出	84	84	0	0
	法定福利費支出	299	299	0	0
	事業費支出	1,158	0	35	1,123
事業活動による支払	諸謝金支出	743	0	30	713
	旅費交通費支出	415	0	5	410
	事務費支出	468	194	20	254
	福利厚生費支出	10	10	0	0
	研修研究費支出	121	0	0	121
	事務消耗品費支出	68	38	20	10
	通信運搬費支出	113	73	0	40
	会議費支出	5	0	0	5
	手数料支出	15	15	0	0
	保険料支出	3	0	0	3
	賃借料支出	112	46	0	66
	複写機リース支出	70	35	0	35
	コンピューターリース支出	19	0	0	19
	印刷機リース支出	22	11	0	11
施設整備等による収支	賃借料支出	1	0	0	1
	保守料支出	9	0	0	9
	諸会費支出	12	12	0	0
	助成金支出	3,500	0	3,500	0
	事業活動支出計(2)	7,342	2,410	3,555	1,377
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,341	△ 321	△ 805	△ 215
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	920	0	920	0
	法人サービス区分間繰入金収入	920	0	920	0
	その他の活動収入計(7)	920	0	920	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	920	0	920	0
予備費支出(10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		△ 421	△ 321	115	△ 215
前期末支払資金残高(12)		1,360	570	270	520
当期末支払資金残高(11)+(12)		939	249	385	305

8. サービス区分資金収支予算内訳表

(平成30年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位 : 千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	緊急援護資金	
事業活動による収支	受入	受託金収入 都道府県社協受託金収入 生活福祉資金受託金収入 貸付事業収入 償還金収入 生計困難者に対する相談支援事業収入 受取利息配当金収入 事業活動収入計(1)	640 640 640 510 510 300 1 1,451	640 640 640 0 0 0 0 640	0 0 0 510 510 300 1 811
	支出	事業費支出 車輌費支出 事務費支出 事務消耗品費支出 通信運搬費支出 手数料支出 保険料支出 賃借料支出 租税公課支出 生計困難者に対する相談支援事業支出 貸付事業支出 貸付金支出 事業活動支出計(2)	186 186 454 110 50 243 42 1 8 300 510 510 1,450	186 186 454 110 50 243 42 1 8 0 0 0 640	0 0 0 0 0 0 0 0 0 300 510 510 810
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1	0	1
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)		0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
	収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)		0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
	予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		1	0	1	
前期末支払資金残高(12)		540	0	540	
当期末支払資金残高(11)+(12)		541	0	541	

